

2018年8月27日

各位

不動産投資信託証券発行者名 日本賃貸住宅投資法人
東京都港区新橋六丁目16番12号
代表者名 執行役員 正田 郁夫
(コード: 8986)
資産運用会社名 株式会社ミカサ・アセット・マネジメント
代表者名 代表取締役社長 東野 豊
問い合わせ先 執行役員経営管理部長 木本 誠司
Tel. 03-5425-5600

資産運用会社である株式会社ミカサ・アセット・マネジメントの
合併契約書締結に関するお知らせ

2018年6月28日付「資産運用会社である株式会社ミカサ・アセット・マネジメントの合併に関する基本合意書締結に関するお知らせ」(以下「基本合意書締結リリース」といいます。)にてお知らせしたとおり、日本賃貸住宅投資法人(以下「JRH」といいます。)が資産の運用を委託する株式会社ミカサ・アセット・マネジメント(以下「MAM」といいます。)は、大和証券オフィス投資法人や大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人(以下「DRP」といいます。)等が資産の運用を委託する大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社(以下「DR」といいます。)との合併(以下「本合併」といい、本合併後のDRを「本合併新会社」といいます。)に関し、本日開催したMAM取締役会での決議を経て、下記のとおり、合併契約書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併の目的等については、基本合意書締結リリースを併せてご参照ください。

記

1. 本合併の概要

(1)本合併後の状況(本合併新会社の概要)

(1)名称	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 (英文名: Daiwa Real Estate Asset Management Co. Ltd.)
(2)所在地	東京都中央区銀座六丁目2番1号
(3)代表者の氏名及び役職	代表取締役社長 山内 章
(4)事業内容	投資運用業、投資法人の機関の運営に関する業務等
(5)資本金	200百万円
(6)決算期	3月
(7)純資産	未定
(8)総資産	未定

(2)本合併の日程

基本合意書締結日	2018年6月28日
株式売渡請求が行われた日(注1)	2018年6月28日
売渡株式取得日(注1)	2018年8月1日
取締役会決議日(合併契約)	2018年8月27日

ご注意:この文書は、JRHの資産運用会社の合併契約書締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

合併契約締結日	2018年8月27日
株主総会開催日（注2）	2018年9月14日（予定）
合併効力発生日	2018年10月1日（予定）
合併登記日	2018年10月上旬（予定）
内閣総理大臣への届出日	2018年10月上旬（予定）

(注1) 基本合意書締結リリース時点において、MAMの発行済株式31,019株のうち30,419株（98.1%）を株式会社大和証券グループ本社（以下「DSGI」といいます。）が保有し、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行がそれぞれ300株（各1.0%）を保有していましたが、本合併を円滑に遂行するため、本合併に先立ち、DSGIは株式売渡請求により2018年8月1日にMAMを完全子会社化しました。

(注2) MAMのみ開催します（DRにおいては会社法第796条第2項に規定する簡易合併の要件を満たすため、本合併契約の承認に係る株主総会は開催致しません。）。

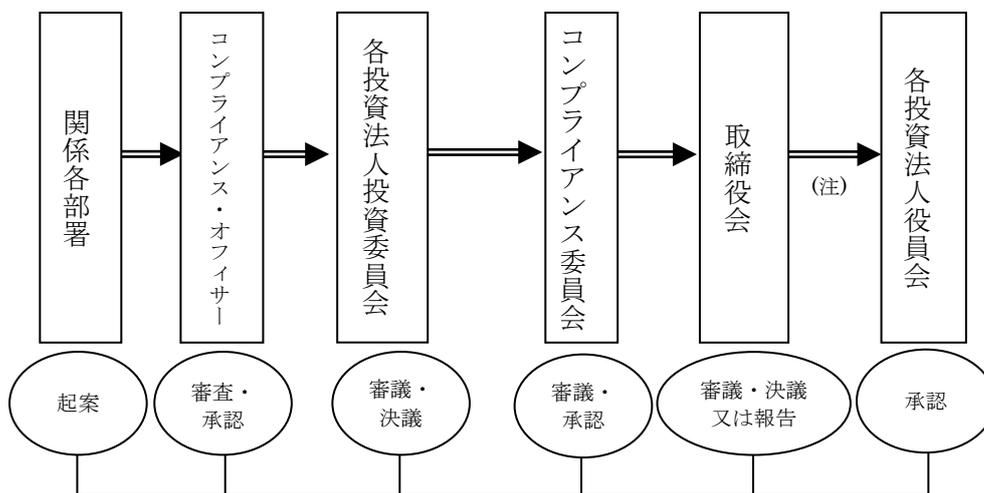
2. 本合併新会社の機構の変更

本合併新会社の組織としては、JRHに係る資産運用業務の円滑な承継・遂行を実現すべく、本合併新会社の投資運用本部に、主としてJRHの資産管理運営業務を担当する部等を新設し、従前のMAM投資運用部のJRH投資運用機能を承継する予定です。本合併新会社の組織及び各部署の分掌業務の詳細は、本合併の効力発生日までに決定の上、改めてお知らせする予定です。

3. 本合併新会社の投資運用の意思決定機構の変更

本合併前のMAMにおけるJRHの投資運用の意思決定は、コンプライアンス委員会の承認後、投資委員会に議案を付議していましたが、本合併後は、以下に記載のとおり、現在のDRの投資運用の意思決定フローを採用し、投資委員会後にコンプライアンス委員会に議案を付議いたします。

（現在のDRの資産の運用に関する意思決定フロー）



※審査・審議の結果承認されなかった場合、起案部署に差し戻し

(注) 投信法上の利害関係人等との間で、不動産又は有価証券の取得若しくは譲渡又は貸借等の取引（以下「投信法上の利害関係人等取引」といいます。）を行う場合、一定の場合を除き、各投資法人の役員会の承認を受けなければなりません。

これに加えて、賃貸住宅を投資対象とするJRHとDPRの投資対象が競合することから、基本合意書締

結リリリースに記載の利益相反防止措置（ローテーション・ルール）を講じるとともに、それぞれ別の投資委員会で審議することにより意思決定の独立性を確保いたします。

4. コンプライアンス・利害関係者等に関するルールの変更内容

本合併新会社のコンプライアンス・利害関係者等に関するルールについては、基本的に本合併前の DR のルールを採用いたします。

すなわち、コンプライアンスに関するルールとしては、本合併新会社におけるコンプライアンス規程等により、法令等の遵守、受託者としての善管注意義務及び忠実義務を果たすよう最善の努力を図ります。コンプライアンスに関する事項はコンプライアンス・オフィサーが統括し、コンプライアンス及びコンプライアンス体制に関する事項は、コンプライアンス委員会にて審議及び決議を行います。なお、コンプライアンスの推進状況については、原則として毎月 1 回開催されるコンプライアンス委員会及び本合併新会社の取締役会の席上でも報告されます。

また、利害関係者等に関するルールは利益相反対策ルールにおいて規定され、投資法人のために投信法上の利害関係人等との取引を行おうとするときは、原則として、あらかじめ、当該投資法人の役員会の承認に基づく当該投資法人の同意を得なければなりません。

なお、利益相反防止体制については、基本合意書締結リリースにてお知らせしたとおりであり、ローテーション・ルールについて基本合意書締結リリースでお知らせした内容から重要な変更はありません。

5. 本合併の当事会社の概要（2018年8月27日時点）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 (DR)	株式会社ミカサ・アセット・マネジメント (MAM)
(2)所在地	東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号	東京都港区新橋六丁目 16 番 12 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 章	代表取締役社長 東野 豊
(4)事業内容	投資運用業、投資法人の機関の運営に関する業務等	投資運用業、投資法人の機関の運営に関する業務等
(5)資本金	200 百万円	400 百万円
(6)設立年月日	2004 年 10 月 21 日	2005 年 2 月 25 日
(7)大株主（持株比率）	株式会社大和証券グループ本社 (DSGI) (100%)	株式会社大和証券グループ本社 (DSGI) (100%) *
(8) JRH、MAM と DR との関係		
資本関係	MAM と DR は、DSGI を親会社とするグループ会社です。JRH、MAM と DR との間に直接の資本関係はありません。	
人的関係	JRH、MAM 及び DR との間に、役職員の兼職関係はありません。但し、DR 取締役（非常勤）の小松 幹太氏及び大谷 直也氏、DR 監査役（非常勤）の松田 守正氏及び木曾 慎二氏、MAM 取締役（非常勤）の佐藤 英二氏及び石川 介一氏、MAM 監査役（非常勤）の春日 英晴氏は、それぞれ、DR と MAM の共通の親会社である DSGI の役職員です。	
取引関係	該当ありません。	
関連当事者への該当状況	MAM と DR の親会社はいずれも DSGI であり、MAM 及び DR は、相互に関連当事者に該当します。	

ご注意:この文書は、JRH の資産運用会社の合併契約書締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



(9)最近1年間の経営成績及び財政状態		
決算期	2018年3月期	2018年3月期
総資産	3,790百万円	1,790百万円
純資産	2,684百万円	1,585百万円
売上高	3,906百万円	1,174百万円
営業利益	2,464百万円	453百万円
経常利益	2,479百万円	461百万円
純利益	1,716百万円	286百万円

* 株式売渡請求により2018年8月1日付でDSGIはMAM株式を追加取得し、DSGIの出資比率は100%となりました。

6. 今後の方針等

本件に関しては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他適用ある法令・規則に従い、必要な手続きを行います。なお、現時点における未決定事項のうち、開示が必要なものについては、決定次第開示いたします。

以上

※本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.jrhi.co.jp/>

ご注意:この文書は、JRHの資産運用会社の合併契約書締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。